

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

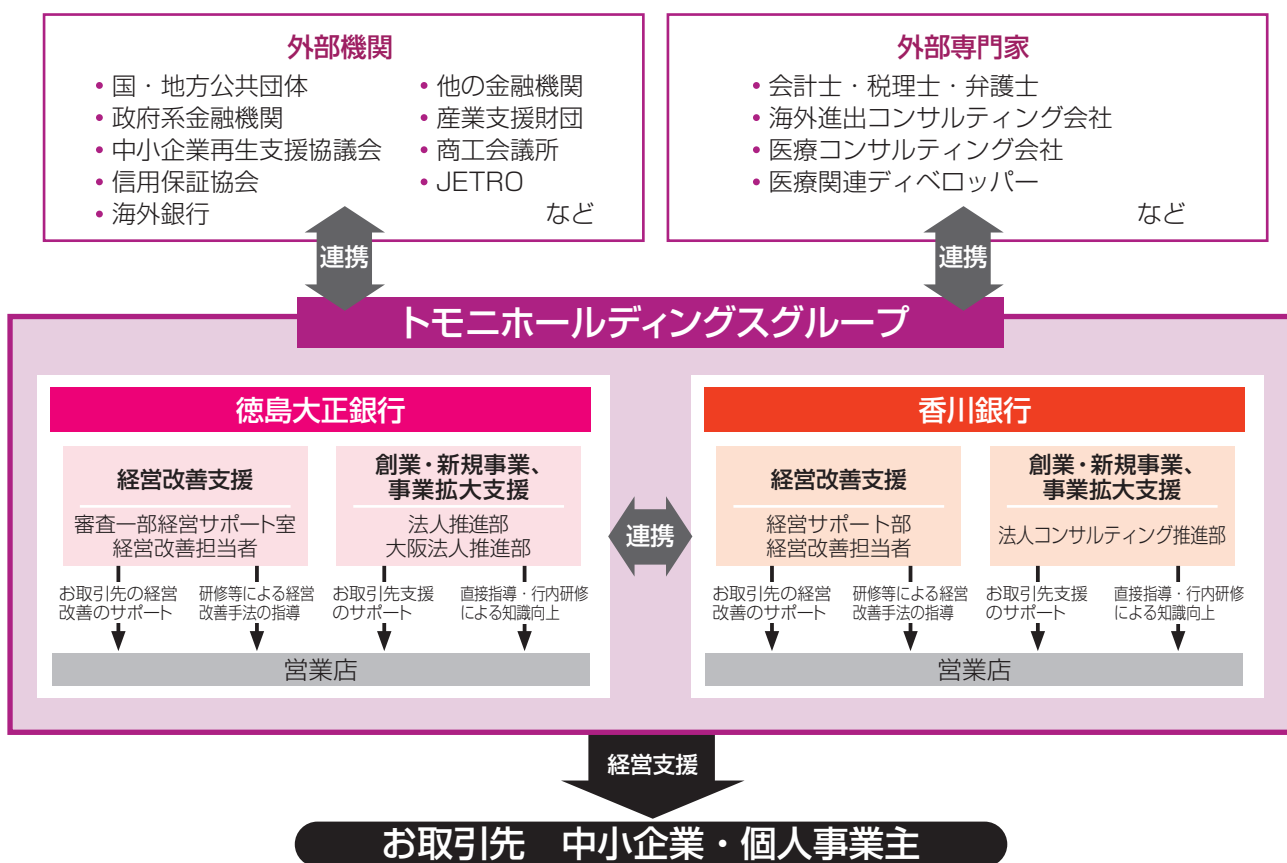
トモニホールディングスグループは、グループ経営ビジョンの一つに「お客さまとともに成長（地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。）」を掲げており、地域のお客さまへの円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでおります。

銀行子会社である徳島大正銀行及び香川銀行においては、「金融円滑化・地域密着型金融への取組み」を主要施策の一つと位置付け、お客さまへの資金供給、債務の弁済に係る負担の軽減及び経営に関する支援等について、全行を挙げて積極的に取組み、地域経済の健全な発展に寄与してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業・個人事業主のお取引先に対して、徳島大正銀行及び香川銀行の本部専門部署と営業店が一体となって、新規開業、事業拡大等ご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

また、外部機関や外部専門家等とも連携を図り、お客さまの経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に向け、積極的に取り組んでいます。



【中小企業経営力強化支援法に基づく認定の取得】

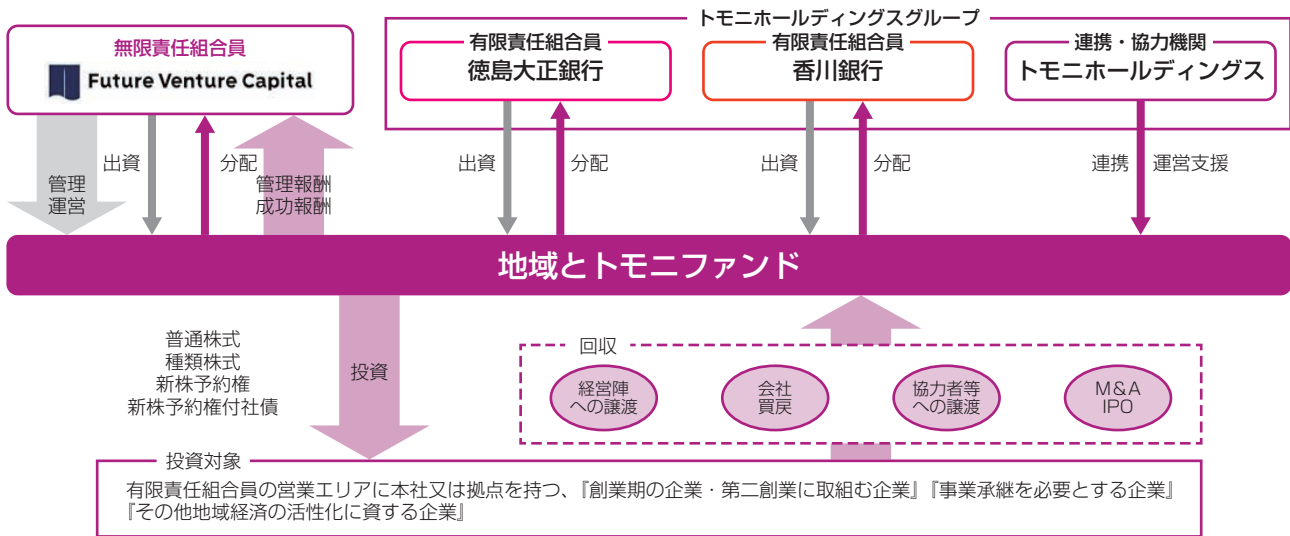
徳島大正銀行及び香川銀行では、コンサルティング機能の発揮に向け、平成24年11月、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業経営力強化支援法）」第17条第1項の規定に基づく「経営革新等支援機関」（認定支援機関）としての認定を受けています。

■「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（地域とトモニファンド）」の設立

「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」をフューチャーベンチャーキャピタル(株)と共同で設立しています。

「地域とトモニファンド」は、徳島大正銀行及び香川銀行の営業エリアに本社又は拠点を持つ、『創業期の企業・第二創業に取組む企業』『事業承継を必要とする企業』『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としており、本ファンドの活用により、地域金融グループとして地域経済の活性化に寄与できるものと考えています。

■ 地域とトモニファンド体制図

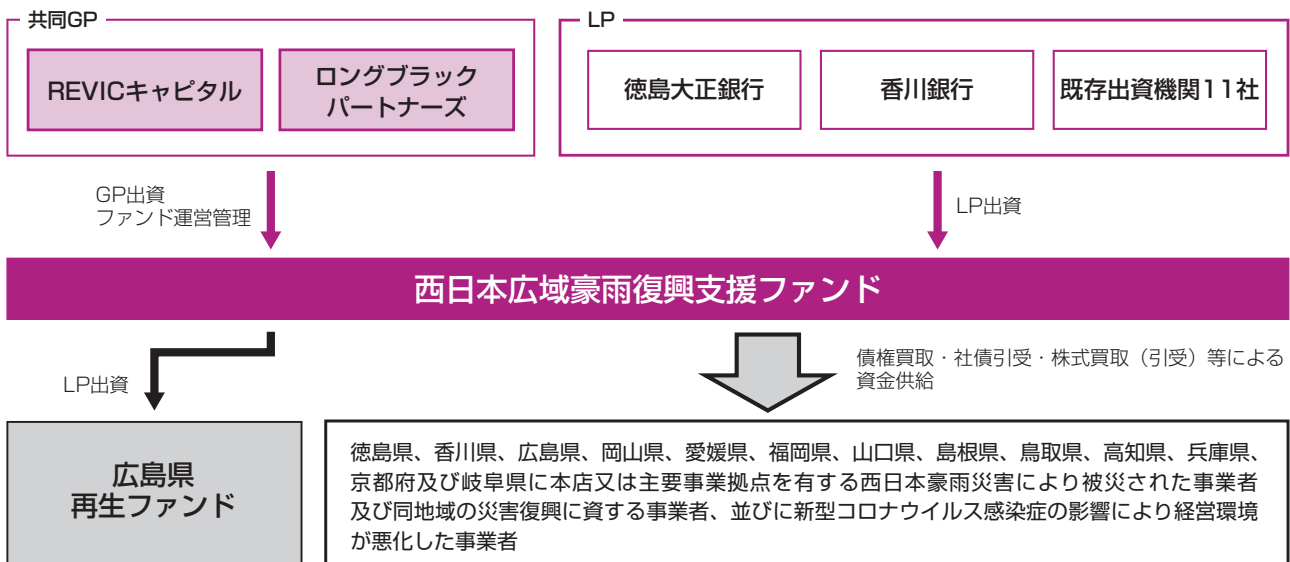


■「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」への出資

平成30年7月の豪雨災害により被災された事業者のみなさまの支援を目的として設立された「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておられる事業者のみなさまを支援対象に加えるとともに、徳島県及び香川県を支援対象地域に追加したことを受け、その主旨に賛同し出資を行っています。

被災地域の地域金融機関等と連携し、本ファンドを活用することで、お客さま及び地域経済の早期復旧・復興を支援しています。

■「西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合」体制図

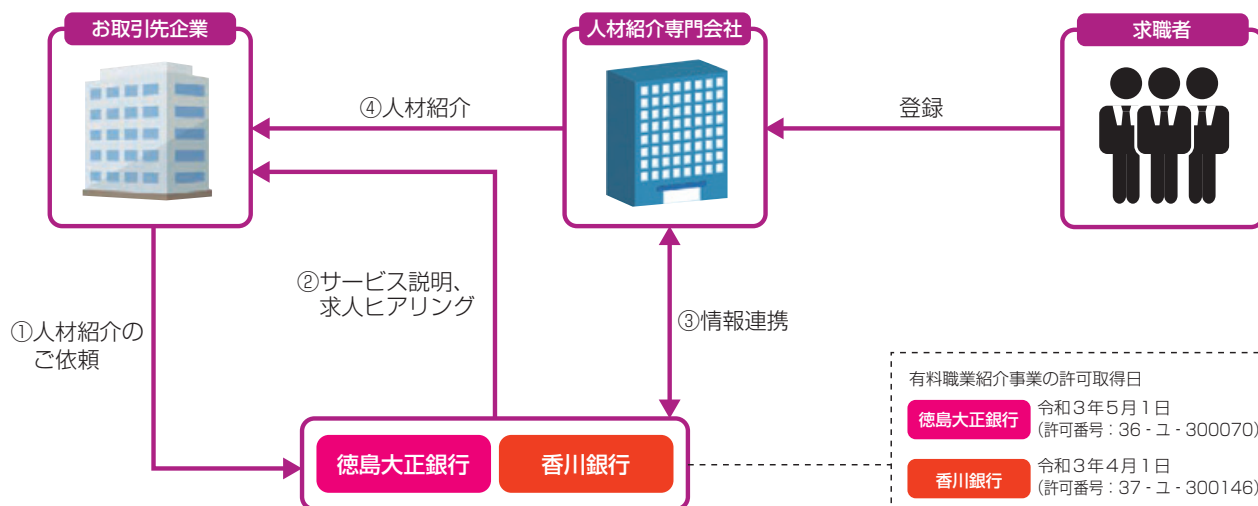


中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

■ 人材紹介業務への参入

少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営幹部人材、管理職人材、後継者など）を経営上の優先課題と位置付けている企業が増えています。こうした経営課題解決のサポートを行うため、当社グループは、人材紹介業務に参入し、お取引先の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化に貢献しています。

人材紹介業務のスキーム図



【 創業・新規事業開拓の支援 】

グループ共同施策

■ 地方公共団体等との連携協定に基づく創業・第二創業支援

地方創生に対する取組強化の一環として、地方公共団体や外部機関との連携協力協定書等の締結をしています。また、創業・第二創業向け融資商品の取扱い等を通じて、創業等への支援に積極的に取組み、地域経済の活性化を支援しています。

<連携協力協定書等締結先一覧>

徳島大正銀行	香川銀行
徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町、徳島県商工会連合会、美馬市商工会、(公財)とくしま産業振興機構、徳島県よろず支援拠点、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、(税)ひまわり会計事務所、(税)徳島、(税)すばる会計、平井吉信事務所、徳島県中小企業家同友会、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部、(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)、大阪府事業引継ぎ支援センター、大阪府商工労働部、大阪産業創造館、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫	丸亀市、善通寺市、土庄町、小豆島町、琴平町、多度津町、まんのう町、香川県商工会連合会、(公財)かがわ産業支援財団、(独)中小企業基盤整備機構四国支部、香川県行政書士会、(一社)香川県中小企業診断士協会、TKC四国会香川支部、香川県中小企業家同友会、高松信用金庫

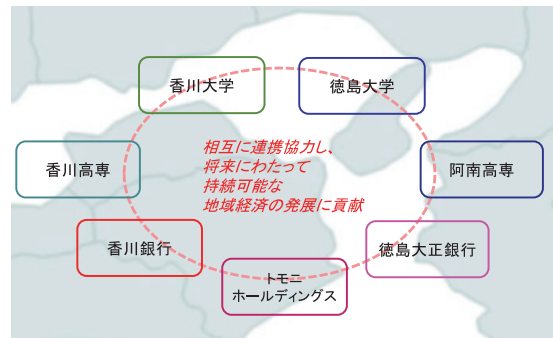
■ 創業支援関与の状況

当社グループは、お取引先に対して、各行の本部専門部署と営業店が一体となって、創業・第二創業の支援に積極的に取り組んでいます。

■ 持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定

トモニホールディングス、徳島大正銀行及び香川銀行は、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的として、「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書（略称：地域とともに産学連携）」を締結しています。

この「地域とともに産学連携」により、大学及び高専は、当社グループが持続可能な地域経済の発展に貢献するために必要となる機能を適切に発揮していくため、アドバイス等を行います。また、当社グループは、大学及び高専が保有する特許等の知的財産及び技術・研究成果を用いて起業する若しくは事業化する企業活動又はベンチャーに対して、地域とトモニ1号投資事業有限責任組合の活用を含め、経営面・金融面でのサポートを行います。さらに、当社グループ並びに大学及び高専は、地域経済を支える金融機能を維持するために、相互に協力して人材育成に努めることとしています。



徳島大正銀行

■ 創業・第二創業時の資金需要への対応

創業・第二創業に対する取組み強化の一環として、「とくぎん創業サポートローン」による創業時の資金支援を行っています。また、活力ある女性や若者による起業を金融面から強力に支援することを目的として、女性や30歳未満の起業家向けに優遇金利を適用しています。

■ 新規事業への支援

徳島県初の民間事業者による小水力発電設備（一般河川等の水エネルギーを利用し、水車を回すことで発電）新設事業に係る資金調達に対して、徳島県信用保証協会、(株)日本政策金融公庫と協調して支援を実施しました。本件は、徳島県から「令和3年度自然エネルギー立県とくしま推進事業発電施設整備補助事業」補助金の交付決定を受け、CO₂を排出しない水力での発電で、脱炭素社会の実現に貢献する取組みです。今後も「SDGs」や「ESG」に関連する事業の支援に積極的に取り組んでいきます。

■ 医療・介護分野への新規開業支援の取組み

高齢化社会の進展に伴い、ニーズの増加している医療・介護分野に積極的に取り組んでいます。お医者さまの新規開業や介護施設の新設に際して、税理士・コンサルティング業者・医療機器メーカー・不動産業者等と連携し積極的な開業支援を行っています。また、大阪府と連携した融資制度「地域医療応援融資」や「高齢者向け事業開業支援資金」を活用し、開業時の資金需要にお応えしています。

■ 女性起業家支援

● 女性起業家応援プロジェクト（LED関西）への参画

経済産業省が実施している「関西女性起業家応援プロジェクト（LED関西）」にサポーター企業として参画しています。ビジネスプラン発表会の受賞者に対して、ご融資やクラウドファンディングを活用した資金調達のご提案のほか、お取引先の紹介などの支援を行っています。



LED関西ビジネスプラン発表会

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

香川銀行

■ 創業・第二創業時の資金需要への対応

● 商品の充実

創業・第二創業における資金需要に幅広くお応えできるよう、商品の充実を図っています。

また、女性や30歳未満の起業家向けに優遇金利を適用する等、女性や若者による起業へのサポートを強化しています。

商品名	資金使途
かがわ創業・第二創業対策融資	創業や業種転換（第二創業）に必要な資金
かがわ事業サポートつなぎ融資	補助金等が入金になるまでのつなぎ資金
かがわ新事業サポート融資	6次産業化や農商工連携等に必要な資金

● 「高松市創業支援等事業計画」等への参画

高松市が民間の創業支援等事業者と連携して創業支援を実施する事業である「高松市創業支援等事業計画」に平成30年12月より参画し、また、令和2年2月からは、相談窓口として、起業・創業に関する相談窓口「たかまつ創業サポートセンター（通称・たかまつ創サポ）」で、中小企業診断士や創業融資担当者など専門性を有する行員が対応しています。

● 「経営なんでも相談会」の開催

創業や事業承継、事業展開等のお取引先の経営に関する相談会として、令和3年5月に、(株)日本政策金融公庫、香川県よろず支援拠点、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等と共同で「経営なんでも相談会」を開催し情報提供に努めています。

■ 医療・介護分野に対する新規開業・事業拡大支援の取組み

高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、融資商品「香川医療・介護開業サポートローン」や、医療法人が発行する債券「医療機関債」など、状況に応じた多様な商品を準備しています。資金調達支援以外にも、開業地における簡易診療圏調査（マーケット調査）、開業後の事業収支策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介を行っています。

また、近年では、医療・介護分野においても事業承継が課題となっていることから、医療法人に対する事業承継アドバイスや、M&Aに関するご相談への対応、事業承継時の施設や医療機器等の更新支援など、よりきめ細かなコンサルティングサービス提供に努めています。

【 成長段階における支援 】

グループ共同施策

■ お取引先のPR・販路拡大支援

● アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」

お取引先及び徳島県・香川県の優れた特産品の首都圏での販売及びPRを目的として、東京有楽町にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場 ～ふるさと物産館～」を開設しています。



徳島・香川トモニ市場
～ふるさと物産館～

● ネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」

お取引先へのネットショップ活用による売上拡大支援などを目的として、トモニ市場の運営者であるGINZAFARM(株)と合意し、Yahoo!ショッピング内においてネットショップ「徳島・香川トモニ市場ヤフーショッピング店」を開設しています。(URL：<https://store.shopping.yahoo.co.jp/tomon-y-ichiba/>)



徳島・香川トモニ市場
ヤフーショッピング店

● アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」

お取引先の優れた特産品などの販路拡大等を目的として、愛媛県八幡浜市の道の駅八幡浜みなと内アゴラマルシェに、アンテナコーナー「トモニ市場in八幡浜」を開設しています。



トモニ市場in八幡浜

● 「トモニmini商談会」のWeb開催

お取引先の優れた商品の販路拡大を目的として、バイヤーを招聘する小さな商談会「トモニmini商談会」を定期的で開催しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Webで開催しています。



Web開催したトモニmini商談会

■ 共同セミナーの開催

当社グループのより一層のシナジー効果を発揮することを目的として、「トモニ起業・創業セミナー」「トモニ医業経営セミナー」等を共同開催しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Webで開催しています。



Web開催したトモニSDGs・ESGセミナー

■ 中小企業の海外進出支援に対する取組み

お取引先の海外展開を支援するため、外部機関との連携強化を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限される中、現地情報の提供が可能な態勢を整え、事業拡大をサポートしています。

● 海外銀行との連携

メキシコのグアナファト州政府、ヌエボ・レオン州政府及び同国金融機関のバナメックスが、それぞれ(株)国際協力銀行(JBIC)と締結した「中堅・中小企業の現地進出支援に係る覚書」に参加し、両州政府及びバナメックスと連携関係を結んでいます。その他、同様のスキームで、メキシコのアグアスカリエンテス州政府及び同国ハリスコ州政府、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、インドステイト銀行(インド)、メトロポリタン銀行(フィリピン)、ベトコム銀行(ベトナム)と連携・協力体制を構築しており、お取引先が、メキシコ、インドネシア、インド、フィリピン及びベトナムに進出する際のきめ細やかなサポートを可能としています。

● 海外展開一貫支援ファストパス制度への参加

外務省(在外公館を含む)、(独)日本貿易振興機構(JETRO)など海外展開に知見がある機関に対して、海外進出を目指すお取引先を紹介する「海外展開一貫支援ファストパス制度」へ参加し、お取引先の海外進出を支援しています。

● 海外進出サポート体制の強化

海外進出サポートに係る業務提携

- ・ 企業のディスクロージャー・IR支援の専門会社である(株)プロネクサスと、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ ジェイ・ウィル・グループの(株)ジェイ・ウィル・インターナショナル及びJ-Will International (Thailand) Co.,Ltd.と、お取引先の海外進出支援を目的とした業務提携契約を締結しています。
- ・ (株)日本政策金融公庫と「スタンドバイ・クレジット制度」に係る基本契約を締結しています。「スタンドバイ・クレジット制度」は、(株)日本政策金融公庫が業務提携する海外金融機関(インドネシア、シンガポール、タイ、韓国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、メキシコ及び台湾)に対して債務保証のための信用状を発行し、お取引先の現地通貨建て資金調達のための円滑化をサポートする制度で、お取引先の海外ビジネスをサポートするものとなっています。

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

徳島大正銀行

■ 資金調達が多様化への対応

お客さまの資金調達が多様化に向けて、積極的に私募債の発行支援を行っています。一般の銀行保証付私募債、信用保証付私募債に加え、お客さまのSDGsに対する活動を支援する「徳島大正銀行SDGs私募債」を取扱っています。「徳島大正銀行SDGs私募債」は、同私募債を発行するお客さまから受取る手数料の一部を活用し、SDGsの達成に向けた取組みを行う団体及び基金に対して寄贈を行うもので、お客さまの資金調達に加え、社会貢献活動について支援を行う内容となっています。

なお、令和3年4月から9月までの受託実績は、合計で39件、3,240百万円（徳島大正銀行SDGs私募債14件含む）となりました。

■ 人材紹介業務の開始

令和3年5月1日、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業へ参入しました。紹介責任者を含めた支援担当者を配置し、人材紹介専門会社との連携により、お取引先が抱える人材不足等の課題解決を支援する態勢を整えています。お取引先企業の経営課題や人材に関するご要望をお伺いし、ニーズに沿った経営人材等のマッチングを提案します。

■ 経営戦略セミナーの開催

お取引先への情報提供の一環として、当行のお取引先で構成する会員組織「とくぎんサクセスクラブ」を通じ、経営に役立つセミナーを定期的に開催しています。

令和3年度においては、徳島で活躍する起業家4名を講師としてお招きし、徳島で起業した「想い」や「新たな価値創造への取組み」、「今後のビジョン」についての講演及びパネルディスカッションを行いました。セミナーを通じて、経営の一助となる情報を提供し、お取引先企業の更なる成長を支援します。



経営戦略セミナー

香川銀行

■ 資金調達が多様化への対応

お客さまの資金調達への多様化に向けて、積極的に私募債の発行支援を行っています。一般の銀行保証付私募債に加え、環境に配慮したお客さまを応援する「かがわ環境私募債」、また、お客さまのSDGsに対する活動を支援する「かがわSDGs私募債」を取扱っています。

特に「かがわSDGs私募債」は、同私募債を発行するお客さまから受取る手数料の一部を活用することで、お客さまが指定した学校・特定公益増進法人・地方公共団体に対して書籍・物品等をお客さまと当行の連名にて寄贈するものであり、お客さまの資金調達とSDGsに対する活動を同時に支援する内容となっています。

なお、令和3年4月から9月までの受託実績は、合計で32件、2,850百万円（かがわSDGs私募債5件含む）となりました。

■ 有料コンサルティングによる経営課題解決支援

お取引先の経営課題解決を目的として、有料によるコンサルティングサービスを提供しています。

行内体制として、コンサルティングファームでの勤務経験のある行員や中小企業診断士等の国家資格を保有する2名を専門部署内に配置し、お取引先が抱える様々な経営課題解決に向けたコンサルティングを行っています。

具体的な対応ステップとしては、①お取引先への訪問・経営課題等のヒアリング、②コンサルティング提案、③受託、④コンサルティング実施・定期報告という流れとなっています。

現在までに2先のお取引先支援を完了し、今後さらに多くのコンサルティング実績を積み重ねることで経営課題への対応力を磨き、質の高いサービス提供に努めていきます。



SDGs私募債寄贈式



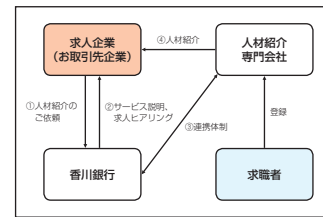
コンサルティングのフロー

■ 有料職業紹介事業開始による経営課題解決支援

令和3年4月1日、有料職業紹介事業の許可を取得（許可番号：37-ユ-300146）し、人材紹介事業へ参入しました。紹介責任者を含めた支援担当者を配置し、人材紹介専門会社との連携により、お取引先の人材面の課題解決支援を行う体制を整えています。

少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営幹部人材、管理職人材、後継者など）を経営上の優先課題と位置付けている企業が増えています。

現在、複数のお取引先から具体的な人材についてのご相談を受けており、実績の蓄積により、質の高い人材マッチング機能を発揮していきます。



人材紹介のフロー

■ 個別商談会開催による本業支援

お取引先の販路拡大支援を目的に、12社のスーパーにバイヤーとしてご協力いただくバイヤーオーダー型商談会を実施しました。

具体的には、お取引先の商談シートを取りまとめた冊子をバイヤーに送付し、バイヤーから関心のある事業者（セラー）にアプローチするという流れを作ること、商談のハードルを下げ、スムーズに取引につなげていく仕組みとしています。

12社のバイヤーは当行のお取引先であることから、セラーであるお取引先のみならず、バイヤーも含めた双方の事業を支援する内容となっています。



Web開催した個別商談会

■ セミナー等を活用した情報提供の取組み

お取引先の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ」を通じて、セミナーの定期的な開催等により各種の情報提供を行っています。コロナ禍においては、集合によるセミナーを中止し、Web会議システムを活用した「オンラインセミナー」へ切替えて実施しています。

令和3年4月以降、外部の連携先との共同セミナーも含め5回開催し、情報提供に努めています。

【 経営改善・事業再生・業種転換等への支援 】

徳島大正銀行

■ 外部機関との連携による事業承継、事業再生の支援、提案

営業店と本部専門部署が一体となり、また外部機関等との連携により、お客さまのご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談とともに、事業再生や業種転換等抜本的な経営改善に向けたコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいます。

● ファンドを活用したM&A支援

後継者不在等により事業承継が課題となっているお客さまに対して、ファンドを活用したM&A支援を行いました。

同社の創業オーナーは、従前より従業員の処遇改善のためにIPO（新規株式公開）を目指すなど事業意欲は旺盛ながら、後継者不在のため事業承継が課題となっていました。

当行はファンドを紹介し、新規株式上場を目指す形での事業売却を提案した結果、お客さまのご希望にかなう支援につながりました。

また、ファンドの招聘に加えて、大手金融機関との連携によるシンジケートローンの組成により株式買取に係る資金支援を行い、円滑な事業承継の支援となりました。



中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

■ 事業性評価に基づく融資等支援

お客さまとの深度ある対話を通じて事業内容、強み、弱み、課題等を的確に把握・分析する事業性評価により、将来性・継続性を重視した融資等に積極的に取り組んでいます。

また、外部専門家による行員向け「事業性評価能力向上研修」を行い、お客さまに応じた最適なソリューションの提案・実行支援ができる知識・能力の習得に努めています。

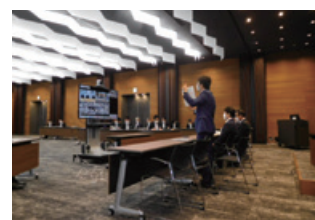
香川銀行

■ 経営改善や事業再生、業種転換や事業承継への支援

● 経営改善支援体制の充実

本部に経営改善担当者を配置し、本部・営業店一体となった経営改善・事業再生の支援体制を強化しています。特に、中小企業再生支援協議会、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、よろず支援拠点等の外部機関との連携を強化し、お客さまの事業再生や経営課題の解決に向けた支援を積極的に行っています。

また、営業店担当者に対し外部専門家による行内研修等（オンライン含む）を継続的に実施し、事業性評価や動産・債権担保融資（ABL）を活用した目利き力向上等の専門的知識の向上を図ります。



ソリューション研修

● 事業性評価への取組み

定量的な財務内容だけでなく、お客さまとの対話を通じて、業界環境、事業内容、お取扱商品（技術・サービス等）の強み・弱みを的確に把握・分析し、最適なソリューションを提供する「事業性評価」に積極的に取り組んでいます。

外部専門家による行員の能力に応じた知識習得を中心とした研修や、実際にソリューションの提供を行うまでの実践的な研修等を実施しています。

● 資本増強支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に財務内容が悪化したお客さまに、長期間のお借入で期限一括償還での資金調達と財務基盤の強化を図ることができる「資本性劣後ローン（香川エクイティローン）」の取扱いを開始しています。また(株)日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）」との協調融資にも積極的に取り組んでいます。

● M&Aへの取組み

当行のM&Aアドバイザーにより、お取引先8社の企業譲渡・譲受の支援を行いました。

具体的な支援案件として、後継者不在の経営課題を抱えていた(株)エヌテック（大阪府大阪市、ゴムホース継ぎ手の製造）を大同ゴム(株)（香川県丸亀市、ゴム製品等製造）にご紹介し、譲受企業の経営課題であった事業拡大に貢献することができました。



M&Aにより経営課題を解決

中小企業における経営者の高齢化と事業承継への対応が大きな課題となる中で、本案件のように、M&Aで両社をうまくつなぐことができれば、双方の課題を同時に解決することも可能となります。

● 事業承継に関する情報提供の取組み

事業承継に関する情報提供として、継続して「相続・事業承継相談会」を開催しています。令和3年9月には、デロイトトーマツより税理士をお招きし、オンラインにより相談会を開催しました。当日は、4社が相談会に参加され、熱心に先生のアドバイスに耳を傾けていました。

地域の活性化に関する取組状況

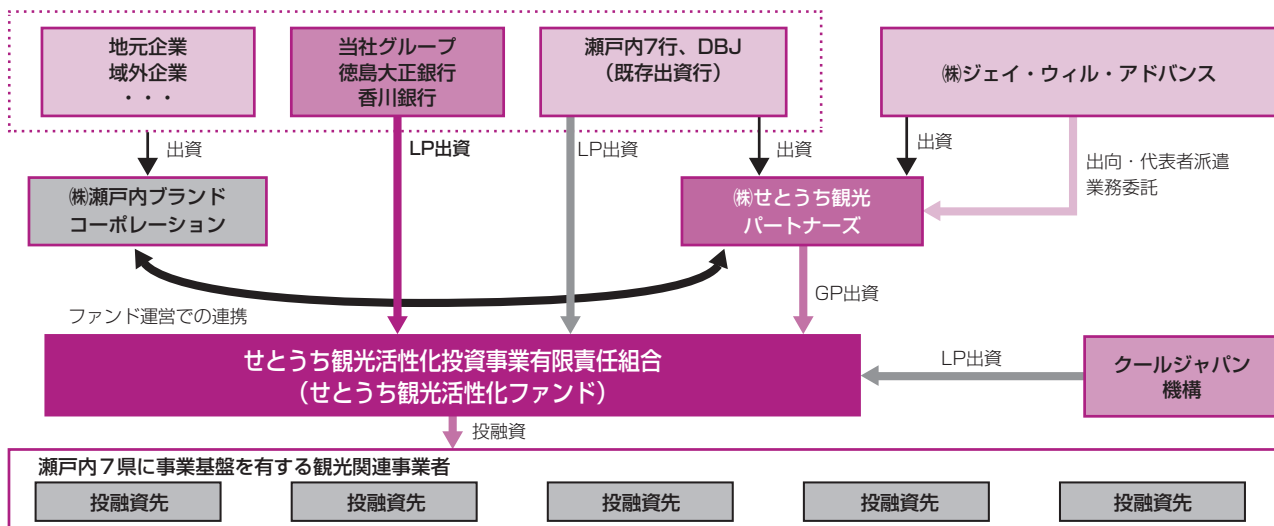
グループ共同施策

■ 「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」、「せとうち観光活性化ファンド」への出資

瀬戸内地域の観光産業活性化に向け、事業会社27社、当社グループを含む金融機関19社の出資により設立された「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」の取組みに関連し、瀬戸内地域の地方銀行7行、(株)日本政策投資銀行（DBJ）、ジェイ・ウィル・グループ傘下の(株)ジェイ・ウィル・アドバンス及び(株)海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が組成した「せとうち観光活性化ファンド」へ出資を行っています。

本出資は、当社グループが推進する「地方創生」への取組みの一環として実施したものであり、本ファンドを通じて、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるために、観光関連事業者等に対して、資本性資金を中心とした資金支援を行っています。

■ せとうち観光活性化ファンド体制図



徳島大正銀行

■ 公益財団法人とくぎん生涯学習振興財団による活動

当財団は地域社会における意識啓発及び生き甲斐と健康づくりの推進等、地域住民の生涯学習活動並びに文化事業を行う団体に対して助成を行っています。平成10年の設立以来、助成実績は累計で、397団体、6,608万円となっています。

また、毎年各界の著名人を講師にお招きした講演会の開催や若手音楽家の演奏会「リオデ徳島音楽祭」の共催等により、文化振興に努めています。残念ながら、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりましたが、今後も講演会等の開催により地域での生き甲斐と健康づくりや文化活動を応援していきます。

■ コロナ禍におけるお客さま向け経営支援（商談会の開催）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまの売上支援の一環として、(一社)徳島新聞社を通じて「(株)47CLUBリモート面談会」を実施しました。「(株)47CLUB」は、地域の事業者を応援するために、全国の地方新聞社により設立された企業で、EC販売やカタログ販売に強みを持っています。面談会当日は、徳島県内の3社とWeb面談を行い、現在、同社のECサイトへの掲載に向け協議を継続しております。今後も、お客さまの魅力的な商品の販路拡大につながる取組みを継続し、地域経済の活性化に努めていきます。



(株)47CLUBリモート面談会

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組み

■ 神山町へ高等専門学校の開校資金を寄付

令和5年4月に開校構想中である高等専門学校にお役立ていただくため、企業版ふるさと納税を活用して神山町へ寄付を行いました。当行は、今後も地域の活性化や町おこし、地方創生に取組み、貢献していきます。

■ 「徳島大正銀行スポンサーマッチ」の開催

令和3年10月23日、オフィシャルスポンサーとして応援を行っている「徳島ヴォルティス」のJ1リーグ公式戦を「徳島大正銀行スポンサーマッチ」として開催しました。

今後も地元プロスポーツへの支援等を通じて、地域スポーツ振興や地域活性化に積極的に取り組んでいきます。



徳島大正銀行スポンサーマッチ

香川銀行

■ 補助金を活用した中小事業者等の事業再構築支援

中小企業庁の募集する補助事業である「事業再構築補助金」の申請支援を行っています。当補助金は、新型コロナウイルス感染症を原因として既存事業が多大な影響を受けたことにより、今後、新分野展開、業態転換、事業・業種転換又は事業再編を志向する中小事業者等が、認定経営革新等支援機関と共に事業再構築に伴う事業計画書を策定した場合、その計画に基づく建物や機械装置等の導入経費が補助されるものです。第1回及び第2回の公募では、当行（認定経営革新等支援機関）が支援したお取引先の内、合計25社が採択されました。

■ コロナ禍におけるお客さま向け経営支援

「コロナ禍におけるお客さまへの売上協力」と「行員のお客さま商品への理解を深めること」を目的として、「行員によるお取り寄せモニター企画」（チャリティ付）を実施しました。

お客さま45社（80商品）のご協力により、販売数量2,921個、売上高2,512,683円に貢献することができました。

購入後は、行員が商品モニターとして感想をフィードバックするとともに、お客さまと当行により売上の一部をチャリティとして香川県（新型コロナウイルス感染症対策応援）及び国連WFP協会へ寄付を行いました。

今後も、お客さまの魅力的な商品の販売促進活動を支援し、地域経済の活性化に努めていきます。



香川県への寄付

■ かがわアライアンス新型コロナ対策ローン／県内企業支援へ協調融資

当行と高松信用金庫、(株)日本政策金融公庫高松支店は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、事業の継続、発展を図ろうとする県内中小企業や小規模事業者を支援するため、新たな協調融資の枠組み「かがわアライアンス新型コロナ対策ローン」を創設しました。

当行と高松信用金庫は、令和3年5月、県内の地域活性化に関する業務連携協定「かがわアライアンス」を締結しました。同年9月1日にサービス開始した現金自動預け払い機（ATM）利用手数料の相互無料化に続き、第2弾の取組みとなります。



創設説明会

■ 「香川銀行チームハンド」日本ハンドボールリーグ参戦決定

ハンドボール競技をより普及させ、地域のスポーツ文化の更なる振興並びに技術向上、ジュニア選手の育成に寄与するという理念のもと、2022-2023シーズンより国内トップリーグの日本リーグに参戦することになりました。

チーム愛称を「香川銀行GiraSol（シラソル）」、チームキャラクターを当行のキャラクターであるペンギンの「ダグ」とし、活動していきます。



「香川銀行GiraSol」の選手